



おおさきかみじま

議会だより

第54号/2016年11月4日

応援団賞受賞
原田区！

大崎地区町民運動会

平成28年9月定例会

9月定例会・監査委員報告—2・3

4議員が一般質問——4～7

委員会報告——8～10

特別委員会報告——11

あれからどうなった・編集後記—12

第3回定例会(9月議会)

大崎上島町議会は、平成28年第3回定例会を9月21日、23日と2日間開催した。

4名の議員の一般質問、平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告を受けた後、条例改正や一般会計及び特別会計の9月補正を含む14議案を審議可決した。

なお、平成27年度大崎上島町一般会計ならびに特別会計の歳入歳出決算認定については決算特別委員会に付託した。

決まった主なこと

○大崎上島町教育委員会委員の任命の同意

氏名 岡本 康史 氏 (大崎上島町東野)

○大崎上島町自然休養村整備事業関係施設条例の一部を改正する条例

○大崎上島町コミュニティバスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

○平成28年度大崎上島町一般会計補正予算(第4号)及び9特別会計補正予算

○決算特別委員会を設置

平成27年度一般会計及び11特別会計の歳入歳出決算についての認定審査をする。

委員長 浜田 幸造 副委員長 越田 賢一

委員 前田 太 渡辺 年範 尾尻 康二 道林 清隆

第3回臨時会(8月8日)

○専決した事件の承認(3件)

○平成28年度大崎上島町一般会計補正予算(第3号)

○工事請負契約の締結

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告書

区 分	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
27年度決算健全化 判断比率	11.7	—
26年度決算健全化 判断比率	12.4	—
(早期健全化基準)	(25.0)	(350.0)
(財政再建基準)	(35.0)	—

審査意見書

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率ともに、現状では基準値内で推移しており、特に指摘する事項はないが、今後、地方交付税の減少、国庫補助金のカット、景気低迷による町税等自主財源の減収も見込まれるなか、厳しい財政運営を強いられるが、引き続き健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

大崎上島町監査委員

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合は「－」を記載している。

■実質公債費比率

町の標準財政規模に占める借金返済額を示す比率。

18%を超えると、起債（借金）の際に知事の許可が必要となり、25%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

■将来負担比率

市町村が将来返済しなければならない負債の標準財政規模に対する割合を示した率。

350%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

平成27年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

平成28年8月2日から8月5日まで、4日間にわたり平成27年度大崎上島町一般会計決算、各特別会計決算及び関係書類等について審査しました。

○決算の結果および意見 (要旨)

各担当課で苦勞の多い町税・使用料等の滞納課題については、既存の債権確保対策委員会の要綱、役割を見直し整備し、全庁横断的取組の起点として有効に機能させる等、効率的に具体的成果を追及して下さい。

また、担当課において年度をまたいで継続している懸案事項については、先送りを戒め、迅速に方針と具体策を決めて行動を起こすこと、なかでも財政負担が続く案件については、当期内にも解決方針を決定し具体的に着手することが肝要と思います。

プロジェクト的事業については、狙いと得るべき成果、そして投入する資源を明確に設定し、期末には事業の成果の質と量を客観的に測定、把握することを徹底し、次年度の事業展開、選択（継続か廃止か、拡大か縮小か、修正等）の根拠とされることを要望します。

そして、限りある資源を効果的に配分・活用し、より健全な財政運営を実行して下さい。

以上を決算審査意見書とする。

大崎上島町監査委員

澤田 武義

閑田 大祐

一般質問

町政を問う

4人の議員が9項目を質問



どうりん きよたか
道林 清隆 議員

質問（道林議員）

大崎上島文化センターに併設する情報プラザ・エルの開館時間は、現在、午前10時から午後6時となっている。

当町の第2次長期総合計画の重点プロジェクトに、「教育の島プロジェクト」が掲げられている。

広島県内23市町それぞれの中核的図書館の平日閉館時刻は、午後6時が9施設、午後7時が9施設、午後8時が4施設、午後9時が1施設となっている。

さらに、指定管理者制度を導入している図書館では、開館日数の増加や秋季限定での開館時間の延長、映画会の上映など、利用者サービスの充実を積極的に図っている。

問

情報プラザ・エル開館時間等の見直しは

答

利用者増加を精力的に取り組む

文化拠点施設の一つである情報プラザ・エルが、教育の島実現に向けて重要な役割を担うこととなる。開館時間の延長、開館日数の増加など、当局の積極姿勢を期待する。

答弁（教育長）

情報プラザ・エルについては、生涯学習の場として、また、情報提供あるいは文化の拠点として活用している。

利用者は、人口に比して少ないといえる現状である。今年度から、さまざまな行事を通して、町民の利用が高まる取り組みを行っている。

その一環で、町民と一緒に、情報エルフェスといったイベントを開催した。

当面は、利活用者の増加を図る取り組みを精力的に継続し、開館時間の延長や開館日数の増加は行わない。



皆さんも情報プラザ・エルに行ってみませんか？



信谷 俊樹 議員
のぶたに とし き

問

万事万端・キオスク
(島ナビ)の今後は

答

携帯端末から利用
できる新たなサ
ービスを検討

質問 (信谷議員)

万事万端やキオスク
(島ナビ)など、各支
所及び必要な個所に設
置しているが、現在の
利用状況は。

また今後の活用方法
は。

答弁 (総務企画課長)

万事万端は、テレビ
電話機能を利用した住
民サービスの向上を目
的に平成14年度、旧3
町の連携事業として導
入、役場3庁舎では当
初から利用実績は少な
いが、介護福祉施設で
は積極的に活用され、
一定の設置効果があっ
た。

現在は端末の能力が
時代遅れとなり利用さ



れていない。

タブレット端末の製品も
出ているので、新たな導
入・展開を検討したい。

島ナビは主要5か所の港
など8か所に設置してい
るが、開発途中のものであり、
様々な課題から平成24年夏、
運用を停止している。現在、
経年劣化等により撤去を
検討している。

今後はスマートフォンや
タブレット端末から利用で
きるよう開発を進めている。

問

住民訴訟への対応は

答

訴訟権を損なわな
いよう努める

質問 (信谷議員)

住民訴訟による損害賠償
請求を議会で放棄議決でき
るが、訴訟があった場合の
対応は。

また、補助金・助成金の
使用について異議申し立て
と領収書添付の開示請求が
あった場合の対処は。

答弁 (総務企画課長)

議会が救済的に請求の放
棄議決をした事例は多くあ
るが、最高裁は裁量権の逸
脱が明らかな場合は議決を
無効としている。

安易な放棄議決は求めず、
訴訟権を損ねないようにし
ていきたい。

補助金・助成金の使用に
ついて異議申し立てと領収
書添付の開示請求があった
場合は町補助金等交付規則
に規定する立ち入り検査を
実施する。

問

神峰山整備の
特区申請は

答

困難だ

質問 (信谷議員)

大崎上島町の主要観光地、
神峰山の特区申請は行った
のか。

答弁 (地域経営課長)

県と協議した結果、特区
申請は困難だ。

現在、公園道は50年貸借
で県に所管替えしているが、
県としては財政的にこれ以
上の整備は困難で町に返し
たい意向だ。
町としても公園整備を進
めるため、再度所管替えを
行い単町財源でも整備する
ことが望ましいと考えてい
る。

問

義務教育はどのように
変化するのか

答

学習指導要領の改定は
32・33年度から

質問 (信谷議員)

小中学校の学習指導要領
の改定の内容は。

答弁 (教育長)

小学校は平成32年度から、
中学校は平成33年度から学
習指導要領改定の全面実施
となる。

英語が5・6年生で必須
となり、プログラム教育が
提案されているが、その内
容についてはこれから専門
家会議などの答申を受けて
決定していくのではないかと
考えている。



かん だ たいすけ
関田 大祐 議員

問

神峰山登山道の早急な整備を

答

3年程度で整備したい

質問（関田議員）

舗装に穴が空いている箇所や路肩の整備、危険箇所へのガードレールの設置など、緊急を要する修繕は早急に実施すべきだ。

県補助金が5年総額600万ということだが、その中身は。

神峰山は当町のシンボルであり、昨今は観光客数も増加している。このタイミングを逃すべきではない。

また、展望台周辺の樹木の伐採も行うべきだ。

日本一の多島美というが、それが見えなければ意味がない。環境省の制限も厳しいと思うが、それで

もやるべきだ。

答弁（町長）

もつともだ。早く整備をしようということで担当課にも指示をしている。

答弁（地域経営課長）

県補助金は今年度200万円予算化された。第2駐車場トイレも改修が必要であり、当然足りないが、最大限改修していきたい。また当初計画では総額600万円だが、これの変更も可能だと県担当者から聞いているので、少しでも多くできるよう努力する。

伐採についても具体的な場所と区間など、詳細な材料をもって環境省と交渉したいと考えている。

答弁（建設課長）

公園道の整備に関しては単独費を入れて整備するよう指示されている。ガードレールと舗装については3年程度で完了したい。



もつと見渡せたら良いのですが…

問

体験型修学旅行の今後は

答

身の丈に合った体制づくりをする

質問（関田議員）

民泊の受け入れ家庭が減っていると聞く。その反面、来年度は学校数が増えるというが、今後どのように対応するつもりか。

また、学校が生徒に本町で土産物を買うなどという指示を出している事例があるが、どのように考えているのか。

答弁（地域経営課長）

現在受け入れ家庭は172軒で、この1年では増減ありながら横ばいとなっているが、数字には表れない痛みもある。

17校が来町し、うち熊本震災の振り替えが3校。来年度は15校の予定だ。

本町は関西圏の中学校で人気が高く、1校当たり平均138名と受け入れやすい規模だ。

首都圏の学校は300名



思い出に残る体験を！

以上の学校もあり、広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会管内の地域協議会で共同受け入れを進めている。

本町の身の丈に合った受け入れができるよう進めたい。

土産物に関しては、毎回お願いはしているが学校の判断になる。今回は入島式で突然知らされた。

今後は事前に確認していきたい。



おじり やすじ
尾尻 康二 議員

問 レモンの島推進事業の現況は

答 推進事業を強化する

質問（尾尻議員）
農業振興策の主要施策として、レモンの島推進事業を継続している。

今年度は園地整備再生支援事業と苗木補助事業の二事業を実施している。
①今年度の事業推移状況と課題について
②ポッカサップロフード&ビバレッジとの今後の連携について
③レモン団地のような規模の大きい園地の計画について伺う。

答弁（地域経営課長）
今年度の事業の実施については、苗木補助事業は三千本を計画していたが、2286本

を75戸に補助を行った。

作付面積は326アールである。園地再生事業は、当初見込んでいた地域がまとまらず、他の地域を検討している。

課題は苗木の購入者に高齢者が多く経営の継続が不安視される。

栽培経営や担い手育成ができる生産法人等の設立が必要であり、農協において検討されている。

また、園地の集積を図り、栽培面積の拡大を図ることが必要である。

ポッカサップロフード&ビバレッジとの連携は、関係機関と準備会を設けて検討している。

レモン団地の計画は、農協、県、町の関係機関で協議を重ね候補地域を定めて



計画的に進める予定である。また、候補地域が決まれば協力頂ける園地から整備、集積を行っていく。

問 豪雨災害の復旧の時期は

答 来年5月までに復旧予定

質問（尾尻議員）

豪雨による災害により島内各所で土砂崩れ等により道路、歩道の通行等に支障が出ている。

町においては、予算措置を行いながら、早期復旧に取り組んでいるが、町民、特に高齢者の方は「いつ復旧できるか」不安を感じている方も多い。
復旧時期の目途は。

答弁（建設課長）

今年6月の集中豪雨により島内全域で土砂崩れが発生し、大きな被害が発生した。災害復旧の応急対策として道路の通行確保、人家に影響する水路の掃除を優先的に進め、8月中旬までかかった。

被災した公共施設や農地の復旧は、国庫負担法による災害復旧事業として国から補助金を受けて工事を行

うこととした。

応急工事と並行し、現地の測量設計を実施し、国の査定を受け、補助金の採択を受けて、入札準備ができたものから工事を発注する。来年3月までには完了したが、被災の大きい場所は5月までかかると思われる。町民への説明は、区長、関係者に行うとともに、復旧時期については、町の広報に記載し、周知する。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：越田賢一 副委員長：関田大祐
委員：信谷俊樹 尾尻康二 道林清隆

平成28年度6月定例会以降に開催した委員会での主要な調査、協議事項及び継続審議した内容と、事業内容の審議を報告します。

○小型動力ポンプ付普通積載車購入

大崎上島町消防団車両整備更新事業に基づき、今年度も2台の小型動力ポンプ付普通積載車を購入します。初年度登録から20年以上経過している車両から順次更新中。（現在3年目）

○大串干拓地造成及び河川付け替え工事

大串干拓地では合併以前から問題であった、現残土処分場の土地の有効活用を図るため、造成及び水路の付け替えを行うことになりました。これにより活用策が広がるとともに景観等もよくなり、干拓地全体を考えた利活用につなげていくよう提言しました。



長年の懸案だった干拓地内の水路。ようやく整備されます。

○臨時福祉給付金の支給について

大崎上島町では今年度支給される臨時福祉給付金の受付を、平成28年9月中旬ごろ開始、平成29年2月下旬を受付終了とし、対象者に順次申請書を郵送予定。

○B型肝炎ワクチンの定期接種化

B型肝炎の蔓延予防については今までは「母子」のみの感染が問題視されてきたが、保育所などの集団感染、父親からの感染などが

問題になってきました。重篤な健康被害の予防のために予防接種が定期化されます。対象年齢は平成28年4月以降に出生した、生後1歳に至るまでの間にある者とし、開始時期は平成28年10月です。

○木江幼稚園児降園スクールバス1便運行

木江幼稚園では木江地区居住の園児の登園は木江小学校のスクールバスを使用しているが、降園は教諭が公用車で2往復しています。乗れない園児は長時間待機しなくてはならないため、降園用のスクールバスを運行します。



帰りのバスが使えるようになったよ！

○補正予算
平成28年度9月補正予算の説明を受け、委員会で審議しました。

議員研修報告

8月20日、広島県町議会議員研修会が開催されました。広島県内の9町の議員が年3回勉強会を行っている研修です。

全国町村議会議長会議事調査部長 鈴木毅氏の「議員の権限と義務」と題した講演では議員の請求権・要求権・質問権・異議申立権等、種々の権限について研修しました。

また、明治大学政治経済学部牛山久仁彦教授の「自治体議会の役割と地方創生」と題した講演がありました。

産業建設常任委員会報告

委員長：前田 太 副委員長：浜田幸造
委員：辰田真司 渡辺年範
蔭田篤雄 浜田明利

平成28年6月定例会以降の委員会報告をします。各課から9月定例会で議案となる補正予算案や、提出議案の説明、主な事業の説明をうけて審議をしました。

○体験型修学旅行誘致事業

本年度は5月12日から11月17日にかけて中学校11校、高校6校の合計17校、2420名が本町を訪れます。そのうち3中学校は熊本の震災のため、本来の学習先を変更しての来訪となりました。

また4校は再訪で、本町の良さを認識して頂き、この事業が定着してきている証になっています。

今後の課題は受け入れ家庭の確保、家庭で何を体験してもらいかなどがあります。

○災害復旧

6・7月の豪雨で土砂崩れ158か所はじめ、家屋

全壊や橋梁崩壊、水道破損、天満地区住民の避難など町発足以来最大の自然災害となりました。復旧を加速し、災害に強い町づくりを努めていきます。



原田の仮設橋

○観光案内所オープン

7月27日に観光案内所（旧東野町商工会館改装）がオープンしました。

一応の成果がありますが、課題として観光案内所やレ

ンタサイクルが周知されていない、島内に行きたいところがないとの意見等があります。

今後は白水港に案内所への誘導看板の設置、レンタサイクルのポスター制作掲示、観光客目線の行き先が分かるパンフ作成、飲食提供を含む物販スペース設置などが検討されます。

○地域課題解決事業

町の持つ独自の魅力や資源を活用、都市圏からも人を呼べる中長期に継続できる事業をまちぐるみで展開するということです。

造船と農業を中心とした町の産業全体を魅力的に紹介し、地域の魅力を将来につなげ、町の資源活用の仕組みを循環させることが骨子です。

まだこれからという段階ですので、委員会も研究し提言していきます。

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事

「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

※録画の視聴は町議会メニューの議会録画中継配信でご覧いただけます。

議会運営委員会報告

委員長 越田賢一
副委員長 浜田幸造
委員 関田大祐
前田 太

議会運営委員会では8月17日・18日に信谷副議長及び総務企画課担当者同行で島根県奥出雲町・美郷町を行政視察しました。

○観光・防災Wi・Fis テーション整備事業につ いて

島根県奥出雲町は人口13000人余り、高齢化率39.96%の町です。総面積は368.01km²と広大で農業を主とした第1次産業が町の主幹産業です。平成26・27年度に観光・防災Wi・Fisテーションを整備しました。

奥出雲町内の観光地・防災拠点にWi・Fisテーションを2カ所及びアクセスポイントを23カ所を整備し、災害時には設置されたWi・FisT及びAPから

各種防災情報等の取得を可能とするほか、平時には観光・行政情報の提供を行い、平時利用を促進しています。

災害時、携帯電話等が利用しにくい状況や電源供給がストップした場合でも、4時間のバックアップ機能がありインターネット接続手段の一環を提供しています。

また、奥出雲町独自のスマートフォン向けアプリ「奥出雲ここち」など、観光客にもわかりやすいサービスを提供しています。

大崎上島町でも観光・防災など様々な状況で、スマートフォンによるインターネット接続手段としてのWi・Fisスポットは必須です。

○議会活性化特別委員会 について

奥出雲町では議会改革の進むべき方向として「開かれた議会」をテーマに、活性化とは（情報公開）（住民参加）（議会機能の強化）を目指し、活性化委員会を取り組む項目・優先順位を第1段階から第3段階に分け、議会運営を進めています。

活性化に取り組む課題として

＊議員間の自由討議を重んじる

＊行政課題を発見する

＊住民意向の把握に努める

＊議員の資質の向上努力

＊政策議案（条例など）

などを5つの柱とし、議会基本条例の制定を目指しています。

大崎上島町議会運営委員

会でも参考になる部分とは多く、今後の議会の進むべき道標的要素がありました。

○議会におけるタブレット 端末導入について

島根県美郷町は人口4900人、面積282.9km²の町です。産業は福祉関係を中心とした第3次産業が増加しており、第2次産業の建設業も割合が高いです。美郷町議会では平成24年7月に事務効率化を目指す町部局が、タブレット端末の導入を検討し、その後、外部講師を招いた講習会や視察、協議を重ねタブレット端末を購入しました。

平成25年度3月定例議会より紙媒体と併用してタブレット端末を本議会等に導入しました。今ではタブレット端末だけの完全ペーパーレスです。

議会に関わる各種資料など莫大で、紙を使用しなくなる経費削減や事務の効率化などメリットがあります。

大崎上島町議会運営委員

会でもペーパーレス議会を目指し、タブレット導入を検討しています。



注 Wi-Fiとは

「ワイファイ」と読みます。wireless - fidelityの略。自宅（または会社等）のインターネット回線からパソコンにつなぐケーブルを無線化し、複数のネットワーク接続に対応した機器（パソコン・テレビ・タブレットなど）に無線で接続できる技術のこと。

地方創生調査 特別委員会報告

委員長 道林清隆
副委員長 蒔田篤雄
委員 全議員

10月17日に開催した委員会の審議内容を報告します。

2 地方創生交付金事業の実績及び平成28年度計画について

地方創生先行型事業、地域消費・生活喚起支援型事業のいずれも計画どおりに執行されており、中でも住宅新築改築助成事業の利用者が多く、実施効果が期待されています。

1 大崎上島町まち・ひと・しごと総合戦略の実績及び平成28年度計画について

平成27年度から平成31年度までの5年間の総合戦略として、人材育成の推進、町づくりの推進、定住・移住の促進、既存産業の育成・活性化、子育て支援・子どもの育成支援、豊かな高齢社会の形成、健康づくりの推進などに関する29項目事業の内、26事業の進捗状況は概ね良好ですが、U・Iターン者の就業者数、観光客数、特定検診受診率向上の3項目は基準値に達していない状況です。

特定検診に関しては、受診機会の見直し等を提起しました。

平成28年度地方創生推進交付金第2次募集に向けて、8月1日に総合戦略会議を開催し、「教育の島大崎上島」人も、自然も教育でつながる」の事業計画書を国に提出しています。（仮称）大崎上島町教育の島創造協議会の設立、（仮称）大崎上島教育の島構想の策定、交流拠点施設の整備にかかる基本設計、新たな教育交流の創設を事業の柱として、今年度から3か年で実施する事業です。

本事業は、子ども教育に限らず町民全体で教育の島を実感できる取り組みが必要となります。

3 地域課題解決事業の進捗状況について

町内25事業所を抽出して、今年度中に都市の若者を対象とした5回のスタディツアーを実施し、島暮らし体験の魅力を伝えることとしています。

11月からの実施に向けて、商工会の協力の下で進められています。将来、都市部からの移住・定住に繋がることが期待されます。

交通対策調査 特別委員会報告

委員長 尾尻康二
副委員長 辰田真司
委員 信谷俊樹・越田賢一
前田 太・浜田明利

平成28年10月17日に開催した委員会での主要な調査協議事項と事業内容の審議について報告いたします。

○大崎上島町交通問題協議会の状況

協議会の委員の交通に関する主な要望事項として、以下の報告を受けました。

- ・道路狭隘部の改善
- ・高速艇の故障頻度を減らす
- ・竹原港の時刻表におと姫バスの乗り継ぎの有無を表示して欲しい
- ・フェリー往復券の確認印を省略して欲しい

○平成27年度交通対策事業実績及び予算について

海上交通の補助金は三航路（高速船、安芸津フェリー、大三島ブルーライン）が対象

であるが、安芸津フェリーが前期に続いて改善し、今期も補助金が不要となった。他の二航路は、横這い推移となっている。平成28年度予算では、安芸津フェリーに補助金が必要になると予想していたが、運航収入が好調で来期も補助金は不要と見込んでいる。

○竹原港の整備事業

自動車待機場の出入口とフェリーの乗り口が交差し、危険なため、待機場入口と待機場を整備する。事業期間は平成28年度から29年度で、今年度の工事発注は、1月になる見込みである。

○垂水港の栈橋整備事業

栈橋施設の老朽化に伴い、既設栈橋を撤去し、県営で新栈橋を設置する。

追跡 あれからどうなった

(平成25年6月定例会一般質問から)

質問

県道大田木江線の道路整備計画は

回答

平成25年度から事業着手する

その後の経過

県道大田木江線は、住宅地と商店が立ち並ぶ中を蛇行しており、現道幅も五メートル四十センチメートル程度と狭いため、^{きょうあい}狭隘区間の解消と通行の安全を図ることを目的として部分的な拡幅工事を計画しました。

今年度は用地買収を実施したところから拡幅工事に着手しています。



編集後記



今年の夏は猛暑日が続き、ミカン農家にとっては灌水作業が加わり、ご苦労の多い季節であったと思います。9月に入ると一転して雨天続きとなり、自然の力に翻弄される日々となっています。

東北、北海道の豪雨災害は、私たちの想定をはるかに超えた自然の猛威を見せつけられた気がします。

瀬戸内海地域は、温暖で大きな災害も少なく暮らしやすい地域であると言いつけていたものの、昨今の気象状況では安閑としてはおれません。

一方、大崎上島周辺の海に目を向けると、海水温度の上昇により、以前には確認されなかった危険な魚「アイゴ」が増えつつある状況です。

海藻を食べ尽くすと言われているアイゴは、背ビレ

腹ビレなどに毒があり、漁家にとっても大変厄介な魚と言えるでしょう。

近い将来、駆除対策が必要となることを危惧するところです。

(K・D)

議会広報委員

委員長 閑田大祐
副委員長 道林清隆
委員 辰田真司
越田賢一
前田 太
浜田幸造



議会傍聴を試みませんか。

次回の定例会は**12月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。

大崎上島町議会

TEL(0846) 65-3130(直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>